

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

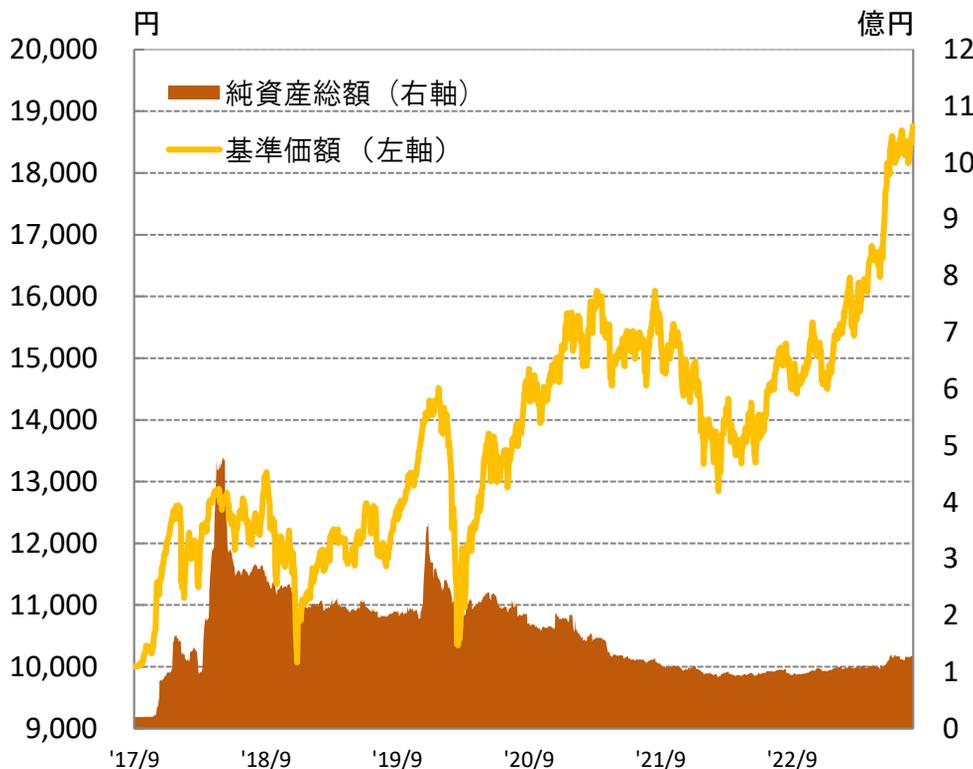
追加型投信／国内／株式

2023年8月末

パフォーマンス

データ基準日:2023年8月31日

基準価額	18,764円	期間別騰落率(%)					
前月末比	+73円	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
純資産総額	1億2,895万円	+0.4	+14.6	+18.1	+23.9	+35.9	+87.6

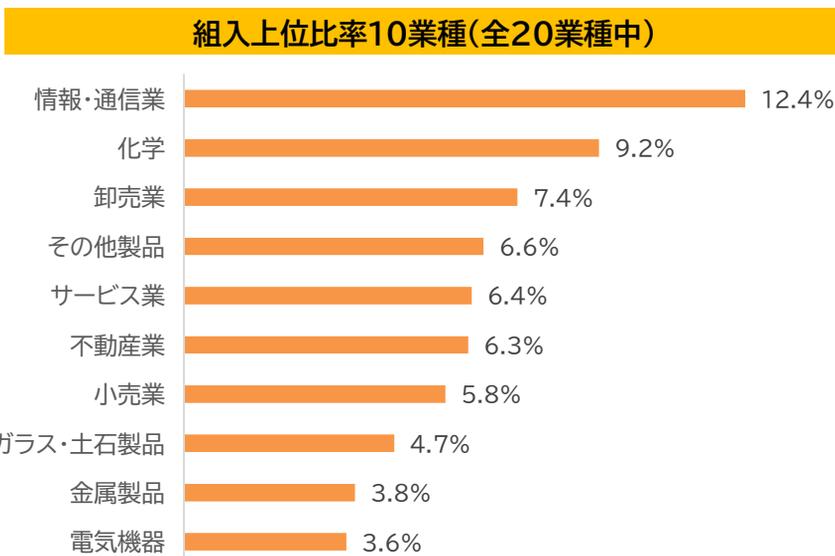


分配金 (1万口当たり、税引き前)	
第2期	0円
第3期	0円
第4期	0円
第5期	0円
第6期	0円
設定来	0円

資産構成	
株式	84.2%
その他	15.8%
合計	100.0%

市場別比率	
東証プライム	62.6%
東証スタンダード	20.0%
東証グロース	1.7%
現金等	15.8%
合計	100.0%

※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。



設定・運用は
TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号
【審査NO.2023-1-120】

TORANOTEC
ASSET MANAGEMENT

市況

米価格下げや中国不動産問題で下落するも持ち直す。東証マザーズ指数は、年初来安値を下回る場面も。

8月の株式市場は、米国債の格下げなどを背景に米長期金利が上昇し、加えて中国の不動産大手の経営不安や中国の景気減速懸念から売りが優勢となり、日経平均株価は18日に31,450円まで下落しました。その後は、生成人工知能（AI）に使う米半導体関連企業の好決算や円安基調を受けて値がさの半導体関連銘柄が買われ、下旬にかけては、米追加利上げへの過度な警戒が和らぎ相場は戻り歩調をたどりました。月末の日経平均株価は32,619円となりました。新興・中小型株は、米長期金利の上昇などを背景に、成長期待の高い企業が多い東証マザーズ指数は下落傾向をたどり、18日に年初来安値を一時下回る場面がありました。ただ、その後は値ごろ感や米長期金利の上昇一服などを支えに買いが優勢となり下げ幅を縮小しました。

当ファンドは、年初来高値を更新した銘柄の持ち高調整や、想定以上に業績回復が遅れる銘柄などの売却を行う一方で、既保有銘柄の買い増しを幅広く行い、8月末の株式組入比率は84.2%となりました（前月末：88.0%）。主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数：+1.5%、小型株指数：+1.8%、東証マザーズ指数：-2.2%となりました。

運用方針

TOPIXの連騰に過熱感も出始め今後の動向を見極めたい。高配当・割安株に注目。

インフレ圧力の強さからECB（欧州中央銀行）の金融引き締め長期化が懸念されることや、米労働需給の緩和などで、FRB（米連邦準備理事会）による追加利上げ観測が後退しているものの、底堅い景気を背景に長期金利は当面高止まりする可能性があります。また、不動産市場の停滞が続く中国景気の減速懸念や、原発処理水（8/24から放出）を巡っては、日本産水産物の輸入停止やインバウンド（訪日外国人客）のキャンセルや不買の動きが出てくるなど、国内景気にも悪影響を及ぼしそうです。このような環境の下、東証株価指数（TOPIX）は連日でバブル崩壊後の高値を更新しています。7月高値の相場上昇は値がさ株（ファーストリテイリングや東エレ、アドバンテストなど）など指数寄与度の高い銘柄がけん引する形で日経平均株価の上昇を主導しましたが、今回は時価総額の大きい銘柄（トヨタや三菱UFJ、NTTなど）を中心に幅広い銘柄で構成されるTOPIXが相場全体を押し上げています。円安や金利上昇期待、底堅い内需などを背景に、好調な企業業績、自社株買いや増配など株主還元への期待などが株高を支えています。また、米国株は金利との対比で割高感が意識されており、相対的な割安感から日本株が買われている側面もあるようです。デフレ経済からの脱却への期待から日本株の先高観は強いものの、8月下旬からの連騰で短期的には相場の過熱感を示す指標が出ていることや、足元の円安や原油相場の上昇がインフレや企業収益の悪化につながることから、今後の動向を見極める必要があります。

新興・中小型株は、投資家の関心が時価総額が大きく配当利回りの高い主力銘柄（大型株）に向かっていることから、同様に配当利回りの高い割安株への物色が続くものと予想しています。また、米長期金利上昇の一服局面では、高PERの成長株に値ごろ感や見直し買いが入ることも考えられます。運用においては、好業績で配当利回りの高い割安な銘柄などに注目いたします。また、中長期投資を基本としつつ、環境の変化に対応できるよう心掛けてまいります。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2023年8月末

ファンドマネージャーの視点（組入比率上位10銘柄）（全46銘柄中）

No. 銘柄名	銘柄コード	市場	業種	組入比率
1 前田工織	7821	東証プライム	その他製品	3.4%
河川、道路補強等の防災用建築・土木資材の大手。公共事業向けの土木資材が好調。ドイツの塗装工場の本格稼働、原材料費の高騰は製品価格に転嫁。子会社BBSジャパン（自動車ホイール）は自動車レースのF1（フォーミュラワン）にホイールを独占供給（22年から4年間）。				
2 サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業	3.4%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事へ展開。都心オフィスビル事業（都心5区を中心に）を中核にホテル事業（開発・再生・運営）、海外事業（ベトナムやインドネシアにおける住宅など）へと事業領域を拡大。				
3 クイック	4318	東証プライム	サービス業	3.3%
人材サービスの総合企業。建設や看護師など採用難易度が高い業種など特定領域の人材紹介を主軸に人材派遣・広告などを展開。新型コロナ禍2年経て人材紹介の需要が拡大、新たな特定領域（IT関連・開発など）や海外での人材紹介を拡大。				
4 毎日コムネット	8908	東証スタンダード	不動産業	2.9%
学生専用マンションの開発・運営。学生専用マンションを地主に提案、一括で借り受けるサブリースを主体に自社物件も展開。18年間連続満室でスタート。業界初の省エネ性能表示制度の学生寮完成。学生の課外活動や就職事業なども展開。2022年、上場20周年を機に会長などが保有する14万株を全職員に無償譲渡。22/12月全社員給与平均4.99%のベースアップ実施。				
5 システムサポート	4396	東証プライム	情報・通信業	2.7%
独立系のICT(情報通信技術)企業。1980年設立以来、ITシステムの企画から開発、運用・保守をワンストップで提供。オラクルのデータベースのほか、SAP、アマゾンにAWS（アマゾンウェブサービス）のパートナーとして企業をサポートしており、需要が拡大するクラウドサービスの恩恵が見込まれる。				
6 中央自動車工業	8117	東証スタンダード	卸売業	2.7%
1946年設立、クーラー事業から用品販売を経て、自社で開発した商品・サービスを販売する開発型企業へと転身。ポディーコーティング製品の開発・販売を中心とした「ケミカル事業」、「アルコール検知器事業」、自動車部品の輸出入を行う「自動車用部品事業」を展開。国内14拠点、地域密着営業のサービス体制。海外拠点は10カ国、世界60数か国とのビジネスネットワークを持つ。				
7 大阪ソーダ	4046	東証プライム	化学	2.7%
電気分解技術を基礎化学品、機能化学品、ヘルスケア（医薬中間体）、環境関連など幅広く展開。機能化学品の多くは原料から一貫生産によってグローバルニッチトップ商品数多く保有。ヘルスケア事業において医薬品精製材料シリカゲル（世界シェアトップ）が糖尿病や肥満症治療薬の精製用途として使用され需要が急拡大し収益のけん引役に。				
8 コメ兵ホールディングス	2780	東証スタンダード	小売業	2.7%
中古品・新品の宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器などの仕入れ・販売（宅配買取、オンラインストアなど）。個人買取や法人向けオークション販売順調、インバウンド需要も回復傾向で恩恵大。買取専門のフランチャイズ1号店を大阪・高槻で開業直営などを含め3年で200店へ（現在162店）、海外は上海、タイにも開業。海外中心にブランド偽造品の被害が多発しており、AIでの真贋・型番判定を全買取センターに導入。				
9 ニチコン	6996	東証プライム	電気機器	2.6%
コンデンサ大手。コンデンサは電気を蓄えたり、放出したりする部品。アルミ電解コンデンサやフィルムコンデンサ、小型リチウムイオン二次電池など。電気自動車（EV）や次世代通信規格「5G」など情報通信機器及び再生可能エネルギー市場に向けて需要が拡大。				
10 ノリタケカンパニーリミテド	5331	東証プライム	ガラス・土石製品	2.3%
1904年に洋食器の製造を目的に創立。研削砥石トップ。食器の製造技術で培った独自のコア技術を磨き、研削・研磨工具、セラミック原料や電子ペーストなどの部材、加熱、混練などの製造装置メーカー。2024年に創立120周年を迎えるが、組織風土を改革するために若手を積極的に登用し、年功序列からの脱却を目指す考え。				

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。**従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク..... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク..... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2023年8月末

ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換 金 単 位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、営業日の午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換 金 時 手 数 料	ありません。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。(配分(各税込):委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みに際しましては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2023年8月末

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託: 株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	下記、販売会社一覧をご参照ください (受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社 ※	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○			

※新規取得のお申込みは現在取扱っておりません。